

第2章 調査結果の概要

1 一般廃棄物の広域移動状況

平成12年度に全国の市町村が民間業者等に最終処分を委託し都道府県外へ搬出した一般廃棄物の量（都道府県外搬出量）の総計は、68.5万トンとなっている。ブロック別にみると、首都圏が36.0万トン(52.6%)で最も多く、次いで、近畿が18.2万トン(26.6%)、以下、東海が5.6万トン(8.2%)、北部九州が4.0万トン(5.9%)、となっている。

表2-1 一般廃棄物の都道府県外移動量（平成12年度）

(単位:千t/年)

	都道府県外移動量			
			ブロック内移動量	ブロック外移動量
北海道				
日本海側東北	14	(2.0%)	3	11
太平洋側東北	7	(1.1%)	1	6
首都圏	360	(52.6%)	93	268
東海	56	(8.2%)	48	8
北陸	3	(0.4%)		3
近畿	182	(26.6%)	162	21
山陰	0	(0.0%)		0
瀬戸内海	4	(0.6%)		4
四国	9	(1.4%)		9
北部九州	40	(5.9%)	1	40
南九州	8	(1.1%)	8	
沖縄				
合計	685	(100.0%)	315	370

全国を13の広域処理ブロックで一般廃棄物の広域移動量をみると、首都圏から搬出された廃棄物が日本海側東北、太平洋側東北、東海等へ多量に移動している。

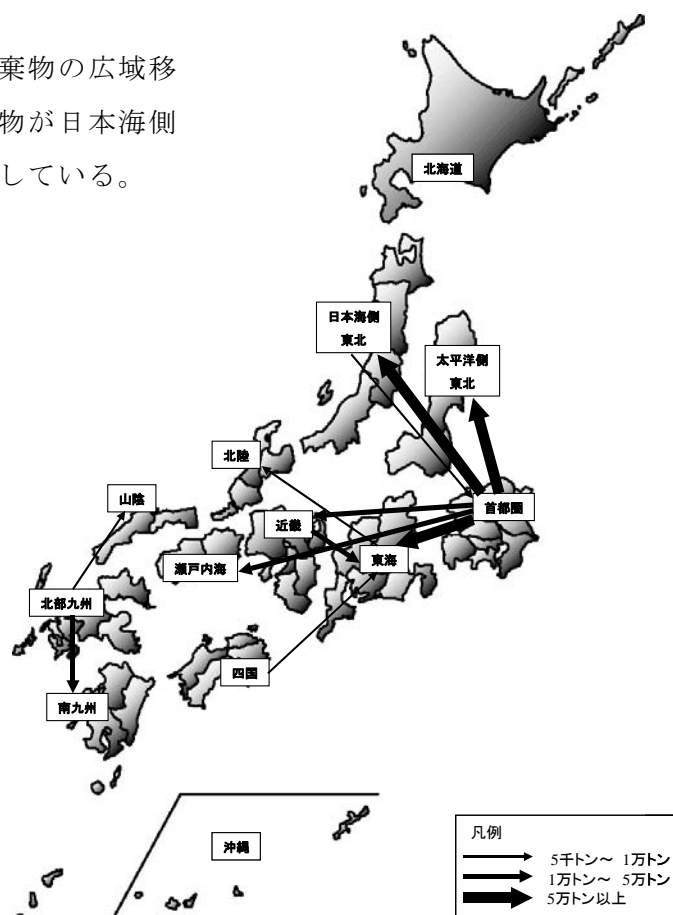


図2-1 広域処理ブロックでの一般廃棄物の広域移動量

2 産業廃棄物の広域移動状況

平成 12 年度に中間処理又は最終処分目的で都道府県を越えて広域移動した産業廃棄物の量（都道府県外搬出量）の全国計は 2,493.4 万トンとなっている。ブロック別にみると、首都圏が 1,087.7 万トン（43.6%）で最も多く、次いで、近畿が 384.4 万トン（15.4%）、以下、東海が 292.2 万トン（11.7%）、北部九州が 135.6 万トン（5.4%）となっている。

表 2-2 産業廃棄物の都道府県外移動量（平成 12 年度）
（単位：千t/年）

	都道府県外移動量		
		ブロック内移動量	ブロック外移動量
北海道	8 (0.0%)		8
日本海側東北	377 (1.5%)	155	222
太平洋側東北	928 (3.7%)	502	426
首都圏	10,877 (43.6%)	9,455	1,421
東海	2,922 (11.7%)	1,836	1,086
北陸	878 (3.5%)	183	695
近畿	3,844 (15.4%)	2,424	1,420
山陰	914 (3.7%)	83	831
瀬戸内海	829 (3.3%)	99	731
四国	976 (3.9%)	305	670
北部九州	1,356 (5.4%)	1,156	200
南九州	321 (1.3%)	84	237
沖縄	1 (0.0%)		1
その他 ^(注1)	704 (2.8%)		704
合計	24,934 (100.0%)	16,281	8,652

注 1) その他は、排出都道府県が明確でないもの

全国を 13 の広域処理ブロックで産業廃棄物の広域移動をみると、首都圏から搬出された主なブロックは東海、太平洋側東北、北部九州となっている。

近畿から搬出された主なブロックは、北部九州、瀬戸内海となっている。

東海から搬出された主なブロックは、首都圏となっている。

北部九州から搬出された主なブロックは瀬戸内海となっている。

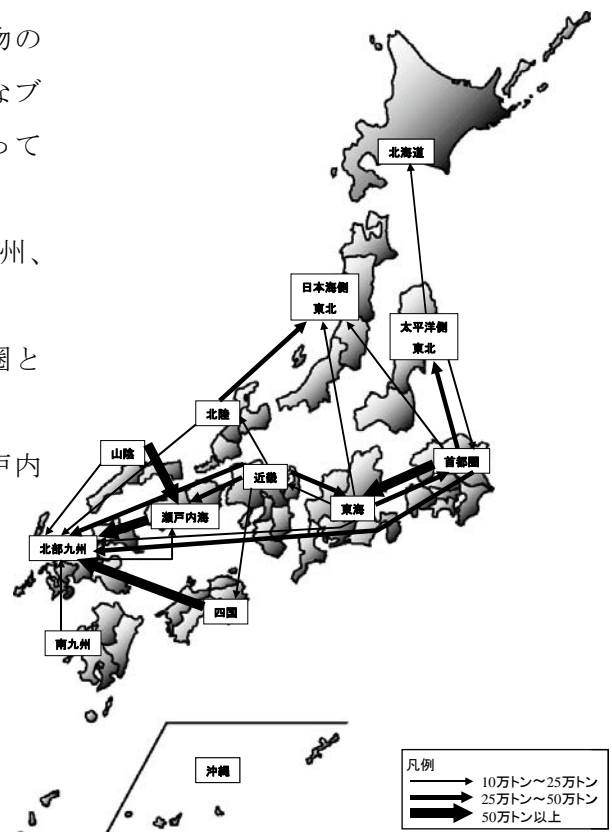


図 2-2 広域処理ブロックでの産業廃棄物の広域移動量